

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 県有施設AED講習事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3238)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 556 千円 (前年度予算額： 834 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	834	0	0	0	0	0	0	0	834
要求額	556	0	0	0	0	0	0	0	556
決定額	556	0	0	0	0	0	0	0	556

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、平成29年度から、関係消防機関の講師協力のもと、県職員や県有施設入居団体職員を対象としたAED講習会を実施している。講習会については、受講職員数が多い一方、講師となる救命救急に従事する消防職員の人数は限られていることから、講習会の実施に伴う消防職員の負担が大きくなっており、消防職員以外の講師の確保が課題となっている。

(2) 事業内容

講習会を実施可能な応急手当普及員を活用し、県有施設において勤務する県職員及び入居団体職員を対象としたAED講習会を実施することで、県有施設において、急病者が発生した際に県職員等が迅速な初期救命措置を行える体制を確立する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県有施設における利用者及び職員の迅速な救命措置につながるため、県が事業を実施することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

類似事業無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	540	応急手当普及員謝金
旅費	16	応急手当普及員旅費
合計	556	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・「県有施設における自動体外式除細動器（AED）の設置及び管理の基準に関する要綱」に係る補足事項

県有施設で勤務する職員等に対し、普通救命講習又は応急手当講習を概ね3年ごとに受講させること

・第四期岐阜県地震防災行動計画 4-A-3-(3) 防災に関する人材の育成

②地方自治体等における人材育成事業の実施

心肺蘇生法、AED（自動体外式除細動装置）等の応急手当に関する研修の実施【県】

(2) 後年度の財政負担

県有施設で勤務する職員等が3年ごとに講習を受講するには、継続して事業を行う必要があり、引き続き財政負担が必要。

(3) 事業主体及びその妥当性

県有施設における初期救命措置実施に必要な事業であり、事業主体が県であることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県有施設に勤務する県職員及び入居団体職員を対象に講習会を開催することにより、県有施設内で救命を必要とする急病者が発生した際に、迅速な初期救命措置を行うことのできる体制を確立する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①過去3年以内の 県職員等受講割合	18% (H29)	/	90%	90%	90%	-

○指標を設定することができない場合の理由

令和2年度～令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で講習会を開催することができなかつたため、令和4年度の実績を示すことができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2 年度	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。令和元年度は、新規採用職員消防学校入校体験を含め、887名が講習を受講した。県有施設に勤務する県職員及び入居団体職員を対象に講習会を開催することにより、初期救命措置を行える体制の充実を図った。
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和3 年度	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和4 年度	令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を中止した。
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>県有施設内で救命を必要とする急病者が発生した際、その場に居合わせた県職員による迅速な初期救命措置が可能となるため、県の関与は妥当である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>過去3年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で講習会を実施できていないが、開催する場合、1回の開催で約800人(新規採用職員除く)受講することができ、県職員等による初期救命措置の体制確立に寄与している。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>施設利用料が不要な県有施設で講習会を実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 安定的に講習会を実施するためには、消防職員及び応急手当普及員の確保が課題である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県有施設内で発生した急病者に対する初期救命措置の実施に必要な事業であるため、継続して実施する必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	